

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋木材株式会社
コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 丹羽 耕太郎
(氏名) 細江 太喜雄
配当支払開始予定日

TEL 052-321-1526
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,293	△8.1	18	—	5	—	6	—
20年3月期	7,939	△8.4	△81	—	△95	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.98	—	—	0.1	0.3
20年3月期	△49.25	—	—	△1.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,083	1,844	25.9	5,031.91
20年3月期	7,590	1,975	25.9	5,393.68

(参考) 自己資本 21年3月期 1,833百万円 20年3月期 1,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△131	△3	171	648
20年3月期	334	68	△307	610

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	7	105.4	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00		60.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,300	△16.0	15	103.3	15	101.3	8	△40.1	21.95
通期	6,800	△6.8	30	58.6	30	474.0	15	116.9	41.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 400,000株 20年3月期 400,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 35,547株 20年3月期 35,543株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,478	△11.3	14	—	17	—	4	—
20年3月期	7,305	△4.8	△58	—	△60	—	△132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.72	—
20年3月期	△362.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,892	1,862	27.0	5,110.05
20年3月期	7,318	1,996	27.3	5,478.08

(参考) 自己資本 21年3月期 1,862百万円 20年3月期 1,996百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	△13.9	10	—	10	—	5	—	13.72
通期	6,000	△7.4	20	34.1	20	14.9	10	115.7	27.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在において合理的であると判断する前提・見通・計画に基づいており、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が業界は、一昨年6月の改正建築基準法施行の影響を引き続き受け、前年からの原油価格高騰、サブプライムローン問題等から発する世界経済の危機的状況の影響を大きく受けました。特に年央のリーマンブラザーズの経営破綻、大手自動車メーカー等の業績の大幅後退は世界大恐慌の様相を呈し、国内外需要の大幅減退を引き起こしました。平成20年度の新築住宅着工戸数は前年同期比0.3%の増となっておりますが、当社グループが依って立つ持家着工戸数は0.4%減となりました。特に年度の後半は景気後退の影響を受け、新規住宅着工戸数は前年同期比8.8%減、持家着工戸数は同じく9.4%減という状況であります。

このような状況下当社グループにおきましては、当地区に特徴的な自動車等の大手メーカー等の減産による住宅購入マインドの大幅減退の影響を受けております。

木材・建材事業におきましては、取引先構造改革、物流部門の効率化、ハウジング部と名古屋営業部の統合等、経営の効率化を図り、経費の削減を図ってまいりましたが、後半の売上高減少による影響は収益の改善には至っておりません。

一方、不動産事業では安定的な賃貸収入に加え、連結子会社でのマンション分譲も寄与し、着実な収益を確保しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度売上高は7,293百万円（前年同期比645百万円減、8.1%減）、経常利益5百万円（前年同期は経常損失95百万円）、当期純利益6百万円（前年同期は当期純損失17百万円）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

1) 木材・建材事業

当連結会計年度においては、工務店取引の拡大、邸別配送体制の一層の充実を図ってまいりましたが、景気後退の影響を受け、売上高の減退を余儀なくされました。

その結果、売上高は6,369百万円（前年同期比868百万円減、12.0%減）となりました。

2) 不動産事業

不動産賃貸収入は引き続き安定した収入を確保し、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズにて販売している阿古曾マンションの上半期の販売に支えられ、順調な収益を確保しております。

その結果、売上高は923百万円（前年同期比222百万円増、31.8%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概要については、改正建築基準法施行の影響及びサブプライムローン問題等から発する国内外不況の影響を大きく受け、売上高が645百万円減少したことから流動資産での売上債権が297百万円減少いたしました。固定資産では、前連結会計年度から引き続き大規模な設備投資はなく、また株式相場が一段と低調に推移したことを主な要因として投資有価証券は220百万円減少しております。

上記で述べましたとおり、売上高減少に伴い仕入高も減少していることから、流動負債の仕入債務も268百万円減少しております。

資金面に関しましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが131百万円の支出になる中、財務活動によるキャッシュ・フローが171百万円の収入になりました結果、前連結会計年度に対し37百万円増加の648百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益29百万円を計上し、かつ売上債権の減少による収入297百万円となる一方で、仕入債務の減少による支出268百万円、及び貸倒引当金の減少による支出43百万円並びにたな卸資産の増加による支出43百万円となりました結果、資金は131百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入19百万円がある一方、投資有価証券の取得による支出7百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円を計上しました結果、資金は3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減による収入442百万円及び長期借入れによる収入900百万円があるものの、長期借入金の返済による支出670百万円及び社債の償還による支出500百万円を計上しました結果、資金は171百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み20円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社4社（平成20年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売及び製造を営業部門、生産部門に分け、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を本社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[木材・建材事業]

(営業部門)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部4ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの本質資材の販売を行っております。

さらに、フローリング部では生産部にて生産する自社フローリングの販売を全国規模で行っております。

(連結子会社)

名木運輸(株) : 営業部門の資材を運送しております。

(株)ソレックス中部 : 木造住宅専門ビルダーの新規顧客を開拓し、プレカット構造材の販売を主目的としております。

(生産部門)

当部門は生産部から成り、無垢床暖用「メイモクほっとフローリング」を主体とした生産を行っております。

また部門内に研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

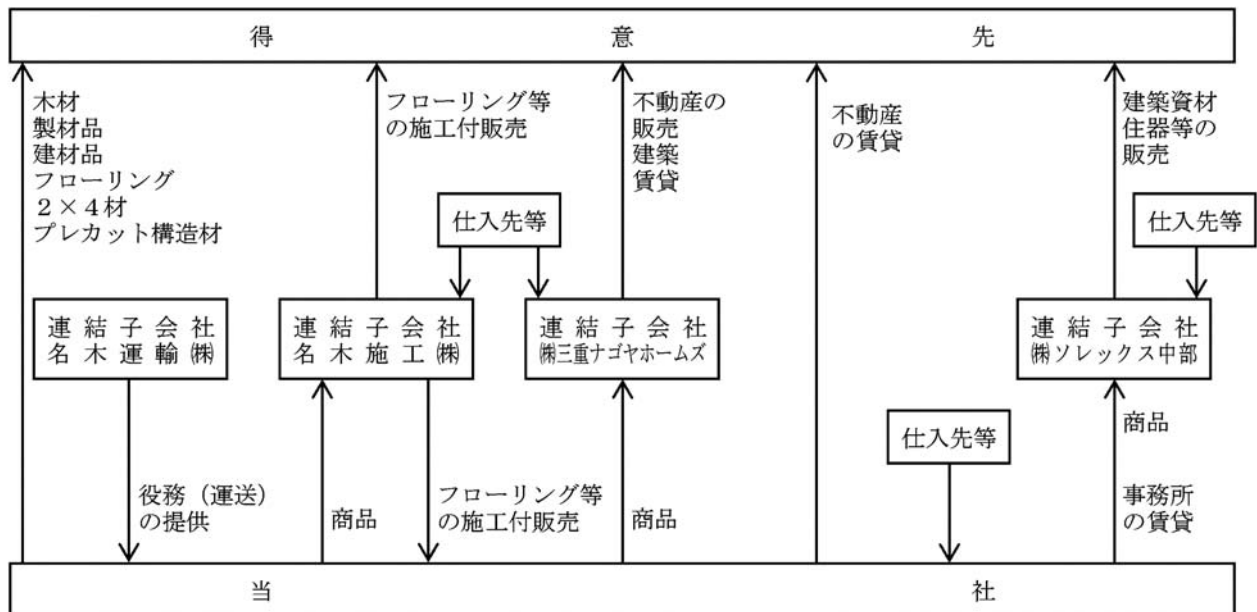
(連結子会社)

(株)三重ナゴヤホームズ : 主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株) : フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昨今の世界経済の後退、住宅需要予想のますますの厳しさの中で、市場規模に見合った経営を行ってまいります。特に、木材・建材事業はこのような状況において、更に効率的な運営を求められており、経営資源の見直し等による収益体質の向上を図ってまいります。

また、一方の柱である不動産事業におきましても、安定的な賃貸収入確保を図るとともに、分譲事業の一層の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業の種類別セグメントの業績の中で、赤字体質となっている木材・建材事業の黒字化を目指してまいります。そのためにも、部門統廃合、人材の適材適所への配置等を積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

若手・中堅社員の一層の能力向上を図るとともに、将来を見据えた新規事業の拡大を図ってまいります。具体的には、これまでに培った圧密技術の更なる進展を行い、当社グループの将来の収益の柱となる新商品開発に注力してまいります。

また、不動産事業の拡大を一層充実させるべく、木材・建材を扱う強みを発揮した展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長を目覚しくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

(木材・建材事業)

懸念である木材・建材事業の収益力向上のために、取引先構造の一層の効率化を図り、より一層お施主様に近いところでの営業サポート活動の充実を図って参ります。CAP推進部におきましては、住宅性能保証業務の更なる拡大と業務の質の向上を図り、工務店支援を一層強化してまいります。また、部門統廃合による人材の活用により、営業ノウハウの向上と営業力強化によるお客様へのサービス向上を推進してまいります。

(不動産事業)

鈴鹿市での次期マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。併せて木材・建材事業と一体化した不動産事業の展開を図ってまいります。具体的には、良質の住宅供給に資する分譲事業を発展させていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,955	※1 678,305
受取手形及び売掛金	1,738,524	1,440,627
たな卸資産	1,000,937	—
商品及び製品	—	945,996
仕掛品	—	77,881
原材料	—	20,200
繰延税金資産	26,928	5,701
その他	35,092	39,823
貸倒引当金	△19,758	△17,585
流動資産合計	3,422,681	3,190,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,932	2,039,859
減価償却累計額	△1,335,809	△1,362,533
建物及び構築物（純額）	731,123	677,326
機械装置及び運搬具	198,271	197,971
減価償却累計額	△155,245	△164,363
機械装置及び運搬具（純額）	43,026	33,608
土地	2,569,605	2,561,610
その他	75,674	91,172
減価償却累計額	△29,331	△28,349
その他（純額）	46,343	62,822
有形固定資産合計	※1 3,390,098	※1 3,335,368
無形固定資産	2,740	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 675,825	※1 455,766
繰延税金資産	6,240	15,386
その他	181,925	132,092
貸倒引当金	△88,755	△47,788
投資その他の資産合計	775,235	555,457
固定資産合計	4,168,074	3,892,327
資産合計	7,590,755	7,083,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,567	1,312,126
短期借入金	※1 950,000	※1 1,392,000
1年内償還予定の社債	498,875	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 573,132	※1 647,244
1年内返済予定受入保証金	42,420	224,220
未払費用	70,162	57,494
未払法人税等	2,826	12,012
未払消費税等	26,809	2,079
賞与引当金	19,000	6,000
その他	145,723	26,516
流動負債合計	3,909,517	3,679,694
固定負債		
長期借入金	※1 482,260	※1 637,916
繰延税金負債	749,682	659,343
退職給付引当金	179,445	176,741
役員退職慰労引当金	8,070	8,070
受入保証金	286,292	※1 62,562
その他	—	14,203
固定負債合計	1,705,750	1,558,837
負債合計	5,615,267	5,238,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,612,455	1,619,371
自己株式	△107,409	△107,422
株主資本合計	1,711,613	1,718,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,151	115,377
評価・換算差額等合計	254,151	115,377
少数株主持分	9,722	10,852
純資産合計	1,975,487	1,844,746
負債純資産合計	7,590,755	7,083,278

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,939,266	7,293,310
売上原価	6,910,692	6,304,336
売上総利益	1,028,573	988,974
販売費及び一般管理費	*1 1,110,199	*1 970,062
営業利益又は営業損失(△)	△81,626	18,912
営業外収益		
受取利息	454	496
受取配当金	15,828	12,677
仕入割引	27,649	24,179
その他	13,527	14,078
営業外収益合計	57,459	51,433
営業外費用		
支払利息	52,082	52,303
売上割引	12,603	11,332
その他	6,491	1,483
営業外費用合計	71,177	65,119
経常利益又は経常損失(△)	△95,344	5,226
特別利益		
固定資産処分益	—	*2 627
貸倒引当金戻入額	160	5,175
賞与引当金戻入額	—	13,982
投資有価証券売却益	77,361	18,871
特別利益合計	77,521	38,657
特別損失		
固定資産処分損	*3 1,249	*3 14,734
投資有価証券売却損	—	13
特別損失合計	1,249	14,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,072	29,135
法人税、住民税及び事業税	2,903	11,555
法人税等調整額	△4,479	9,534
法人税等合計	△1,575	21,089
少数株主利益	455	1,129
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,952	6,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
前期末残高	1,643,167	1,612,455
当期変動額		
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,952	6,916
当期変動額合計	△30,711	6,916
当期末残高	1,612,455	1,619,371
自己株式		
前期末残高	△107,027	△107,409
当期変動額		
自己株式の取得	△381	△13
当期変動額合計	△381	△13
当期末残高	△107,409	△107,422
株主資本合計		
前期末残高	1,742,706	1,711,613
当期変動額		
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,952	6,916
自己株式の取得	△381	△13
当期変動額合計	△31,093	6,903
当期末残高	1,711,613	1,718,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,972	△138,774
当期変動額合計	△258,972	△138,774
当期末残高	254,151	115,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,972	△138,774
当期変動額合計	△258,972	△138,774
当期末残高	254,151	115,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	9,267	9,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,129
当期変動額合計	455	1,129
当期末残高	9,722	10,852
純資産合計		
前期末残高	2,265,097	1,975,487
当期変動額		
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,952	6,916
自己株式の取得	△381	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,516	△137,644
当期変動額合計	△289,609	△130,741
当期末残高	1,975,487	1,844,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,072	29,135
減価償却費	72,691	69,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△13,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,019	△2,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,651	△43,140
受取利息及び受取配当金	△16,283	△13,174
支払利息	52,082	52,303
固定資産処分損益(△は益)	1,249	14,106
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,361	△18,858
売上債権の増減額(△は増加)	400,617	297,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,867	△43,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△324,953	△268,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,137	△24,730
受入保証金の減少額(△)	△42,225	△41,930
その他	51,797	△84,106
小計	392,219	△90,684
利息及び配当金の受取額	16,028	12,907
利息の支払額	△51,207	△51,208
法人税等の支払額	△22,789	△2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,251	△131,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	△13,783	△7,238
投資有価証券の売却による収入	93,063	19,856
有形固定資産の取得による支出	△11,269	△6,537
有形固定資産の売却による収入	—	800
その他	—	△9,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,010	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	74,000	442,000
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△668,256	△670,232
社債の償還による支出	△100,000	△500,000
配当金の支払額	△12,759	—
自己株式の取得による支出	△381	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,396	171,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,865	37,349
現金及び現金同等物の期首残高	516,090	610,955
現金及び現金同等物の期末残高	※1 610,955	※1 648,305

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工㈱、名木運輸㈱及び㈱ソレックス中部の4社であります。 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 個別法による低価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>製品不動産・仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品不動産・仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより減価償却費は2,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 イ. ヘッジ手段 金利スワップ ロ. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	—————	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">381,079</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,987,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">213,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,604,425</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,132</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,345,392</u></td> </tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,665</td> </tr> </table>	建物	381,079	構築物	22,302	土地	1,987,763	投資有価証券	213,280	計	<u>2,604,425</u>	短期借入金	324,000	一年内返済予定長期借入金	539,132	長期借入金	482,260	計	<u>1,345,392</u>	投資有価証券	10,665	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">467,106</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,788</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,987,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,494,657</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">589,244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,863,960</u></td> </tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </table>	預金	20,000	建物	467,106	構築物	19,788	土地	1,987,763	計	<u>2,494,657</u>	短期借入金	630,000	一年内返済予定長期借入金	589,244	長期借入金	624,716	受入保証金	20,000	計	<u>1,863,960</u>	投資有価証券	11,115
建物	381,079																																										
構築物	22,302																																										
土地	1,987,763																																										
投資有価証券	213,280																																										
計	<u>2,604,425</u>																																										
短期借入金	324,000																																										
一年内返済予定長期借入金	539,132																																										
長期借入金	482,260																																										
計	<u>1,345,392</u>																																										
投資有価証券	10,665																																										
預金	20,000																																										
建物	467,106																																										
構築物	19,788																																										
土地	1,987,763																																										
計	<u>2,494,657</u>																																										
短期借入金	630,000																																										
一年内返済予定長期借入金	589,244																																										
長期借入金	624,716																																										
受入保証金	20,000																																										
計	<u>1,863,960</u>																																										
投資有価証券	11,115																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>* 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売員給与手当</td><td style="text-align: right;">166,673</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">125,689</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,229</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">215,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,929</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">65,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,602</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,932</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">29,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,072</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,708</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> </tbody> </table>	(千円)		販売員給与手当	166,673	運賃諸掛	125,689	役員報酬	62,229	従業員給与手当	215,646	賞与引当金繰入額	16,929	福利厚生費	65,819	減価償却費	39,602	支払手数料	28,932	租税公課	29,031	貸倒引当金繰入額	67,072	退職給付費用	29,708	—————		<p>* 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売員給与手当</td><td style="text-align: right;">150,155</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">130,415</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,790</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">184,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,958</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,654</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,258</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> </tbody> </table> <p>* 2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛及び運搬具 (売却)</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> </tbody> </table>	(千円)		販売員給与手当	150,155	運賃諸掛	130,415	役員報酬	61,790	従業員給与手当	184,018	賞与引当金繰入額	5,328	福利厚生費	56,958	減価償却費	34,654	支払手数料	20,258	租税公課	25,365	貸倒引当金繰入額	6,329	退職給付費用	18,148	(千円)		車輛及び運搬具 (売却)	627	計	627	—————	
(千円)																																																											
販売員給与手当	166,673																																																										
運賃諸掛	125,689																																																										
役員報酬	62,229																																																										
従業員給与手当	215,646																																																										
賞与引当金繰入額	16,929																																																										
福利厚生費	65,819																																																										
減価償却費	39,602																																																										
支払手数料	28,932																																																										
租税公課	29,031																																																										
貸倒引当金繰入額	67,072																																																										
退職給付費用	29,708																																																										
—————																																																											
(千円)																																																											
販売員給与手当	150,155																																																										
運賃諸掛	130,415																																																										
役員報酬	61,790																																																										
従業員給与手当	184,018																																																										
賞与引当金繰入額	5,328																																																										
福利厚生費	56,958																																																										
減価償却費	34,654																																																										
支払手数料	20,258																																																										
租税公課	25,365																																																										
貸倒引当金繰入額	6,329																																																										
退職給付費用	18,148																																																										
(千円)																																																											
車輛及び運搬具 (売却)	627																																																										
計	627																																																										
—————																																																											
<p>* 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛及び運搬具 (除却)</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> </tbody> </table>	(千円)		車輛及び運搬具 (除却)	1,249	計	1,249	—————		<p>* 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物 (除却)</td><td style="text-align: right;">4,630</td></tr> <tr><td>構築物 (除却)</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品 (除却)</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,734</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> </tbody> </table>	(千円)		建物 (除却)	4,630	構築物 (除却)	13	工具器具及び備品 (除却)	180	撤去費用	9,910	計	14,734	—————																																					
(千円)																																																											
車輛及び運搬具 (除却)	1,249																																																										
計	1,249																																																										
—————																																																											
(千円)																																																											
建物 (除却)	4,630																																																										
構築物 (除却)	13																																																										
工具器具及び備品 (除却)	180																																																										
撤去費用	9,910																																																										
計	14,734																																																										
—————																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,438	105	—	35,543
合計	35,438	105	—	35,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,759	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,543	4	—	35,547
合計	35,543	4	—	35,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,289	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 640,955	現金及び預金勘定 678,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 30,000
現金及び現金同等物 <u>610,955</u>	現金及び現金同等物 <u>648,305</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	木材・建材事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,238,360	700,905	7,939,266	—	7,939,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,312	21,067	86,379	(86,379)	—
計	7,303,672	721,972	8,025,645	(86,379)	7,939,266
営業費用	7,396,395	510,487	7,906,882	114,009	8,020,892
営業利益又は営業損失(△)	△92,722	211,485	118,762	(200,388)	△81,626
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,461,500	2,880,656	6,342,156	1,248,598	7,590,755
減価償却費	30,884	40,172	71,056	1,634	72,691
資本的支出	24,953	—	24,953	—	24,953

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,342千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,303,488千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であり
ます。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	木材・建材事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,369,458	923,851	7,293,310	—	7,293,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,373	14,380	55,753	(55,753)	—
計	6,410,831	938,231	7,349,063	(55,753)	7,293,310
営業費用	6,492,348	698,043	7,190,391	84,006	7,274,398
営業利益又は営業損失（△）	△81,516	240,188	158,672	(139,760)	18,912
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,131,424	2,791,455	5,922,879	1,160,398	7,083,278
減価償却費	39,319	28,031	67,351	1,746	69,097
資本的支出	5,775	—	5,775	762	6,537

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は139,664千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,236,560千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本隣重要な事項」4.(1)ロに記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本隣重要な事項」4.(2)ハに記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより「木材・建材事業」の減価償却費は2,089千円増加し、営業費用及び営業損失はそれぞれ1,675千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 5,393円68銭	1株当たり純資産額 5,031円91銭
1株当たり当期純損失 49円25銭	1株当たり当期純利益 18円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	△17,952	6,916
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△17,952	6,916
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,523	364,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 (新株予約権の数66個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,609	646,411
受取手形	778,198	606,867
売掛金	937,155	790,027
商品	520,396	—
製品	22,344	—
商品及び製品	—	594,810
仕掛品	20,160	77,149
原材料	115,321	14,511
前渡金	—	2,081
前払費用	8,970	10,469
繰延税金資産	9,907	4,361
短期貸付金	120,000	130,000
その他	9,168	5,971
貸倒引当金	△18,675	△15,945
流動資産合計	2,981,557	2,866,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788,507	1,760,785
減価償却累計額	△1,070,365	△1,093,031
建物（純額）	718,142	667,753
構築物	261,703	261,353
減価償却累計額	△226,449	△231,981
構築物（純額）	35,253	29,372
機械及び装置	179,092	179,092
減価償却累計額	△137,766	△149,063
機械及び装置（純額）	41,326	30,028
工具、器具及び備品	25,172	20,672
減価償却累計額	△22,083	△18,383
工具、器具及び備品（純額）	3,088	2,288
土地	2,520,465	2,497,470
リース資産	—	19,998
減価償却累計額	—	△2,643
リース資産（純額）	—	17,354
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	3,361,214	3,287,205
無形固定資産		
ソフトウェア	1,254	16
電話加入権	991	991
無形固定資産合計	2,246	1,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	675,825	455,766
関係会社株式	200,667	200,667
出資金	1,806	1,806
関係会社長期貸付金	18,000	—
投資保険料	58,564	50,324
破産更生債権等	85,453	71,945
その他	29,999	29,386
貸倒引当金	△97,024	△71,945
投資その他の資産合計	973,292	737,952
固定資産合計	4,336,753	4,026,165
資産合計	7,318,310	6,892,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,045	922,469
買掛金	433,294	359,450
短期借入金	848,000	1,242,000
1年内償還予定の社債	498,875	—
1年内返済予定の長期借入金	573,132	647,244
1年内返済予定受入保証金	42,420	224,220
リース債務	—	4,378
未払金	1,690	4,191
未払費用	59,075	50,429
未払法人税等	2,451	10,731
未払消費税等	24,498	—
前受金	12,278	14,432
預り金	2,617	1,964
前受収益	617	597
賞与引当金	19,000	6,000
その他	—	715
流動負債合計	3,630,996	3,488,824
固定負債		
長期借入金	482,260	637,916
リース債務	—	14,203
繰延税金負債	749,682	659,343
退職給付引当金	172,554	167,658
受入保証金	286,292	62,562
固定負債合計	1,690,788	1,541,684
負債合計	5,321,785	5,030,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	985,878	974,251
償却資産圧縮積立金	49,986	45,914
特別償却準備金	514	—
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	96,836	117,685
利益剰余金合計	1,643,215	1,647,851
自己株式	△107,409	△107,422
株主資本合計	1,742,373	1,746,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,151	115,377
評価・換算差額等合計	254,151	115,377
純資産合計	1,996,525	1,862,373
負債純資産合計	7,318,310	6,892,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	6,999,697	6,210,882
賃貸収入	306,271	267,363
売上高合計	7,305,969	6,478,245
売上原価		
期首商製品たな卸高	662,390	542,741
当期商品仕入高	5,782,431	5,282,901
当期製品製造原価	406,209	346,262
合計	6,851,030	6,171,905
期末商製品たな卸高	542,741	619,048
商製品売上原価	6,308,288	5,552,857
賃貸費用	58,060	58,709
売上原価合計	6,366,349	5,611,567
売上総利益	939,619	866,678
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	146,504	126,715
運賃諸掛	165,857	168,054
役員報酬	41,094	37,854
従業員給与手当	208,695	181,851
賞与引当金繰入額	16,929	5,328
福利厚生費	58,944	47,491
減価償却費	38,426	33,453
支払手数料	26,815	19,694
租税公課	19,663	22,661
貸倒引当金繰入額	63,388	—
退職給付費用	29,818	14,841
その他	181,523	193,813
販売費及び一般管理費合計	997,661	851,758
営業利益又は営業損失(△)	△58,041	14,919
営業外収益		
受取利息	2,898	2,452
受取配当金	15,818	12,667
仕入割引	26,969	23,575
経営指導料	13,000	17,800
保険収益	273	1,735
雑収入	5,952	5,019
営業外収益合計	64,912	63,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	45,397	47,289
社債利息	3,353	1,124
社債発行費償却	3,916	—
売上割引	12,570	11,313
雑損失	2,506	1,034
営業外費用合計	67,745	60,761
経常利益又は経常損失 (△)	△60,873	17,407
特別利益		
投資有価証券売却益	77,361	18,871
賞与引当金戻入額	—	13,982
特別利益合計	77,361	32,853
特別損失		
固定資産処分損	—	14,875
貸倒引当金繰入額	11,570	16,484
関係会社株式評価損	131,799	—
投資有価証券売却損	—	13
特別損失合計	143,370	31,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△126,882	18,887
法人税、住民税及び事業税	850	11,251
法人税等調整額	4,501	3,000
法人税等合計	5,352	14,251
当期純利益又は当期純損失 (△)	△132,234	4,635

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
資本剰余金合計		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	985,878	985,878
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	—	△11,626
当期変動額合計	—	△11,626
当期末残高	985,878	974,251
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	88,872	49,986
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△38,885	△4,072
当期変動額合計	△38,885	△4,072
当期末残高	49,986	45,914
特別償却準備金		
前期末残高	1,028	514
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△514	△514
当期変動額合計	△514	△514
当期末残高	514	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,430	96,836
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	—	11,626
償却資産圧縮積立金の取崩	38,885	4,072
特別償却準備金の取崩	514	514
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,234	4,635
当期変動額合計	△105,594	20,849
当期末残高	96,836	117,685
利益剰余金合計		
前期末残高	1,788,209	1,643,215
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,234	4,635
当期変動額合計	△144,994	4,635
当期末残高	1,643,215	1,647,851
自己株式		
前期末残高	△107,027	△107,409
当期変動額		
自己株式の取得	△381	△13
当期変動額合計	△381	△13
当期末残高	△107,409	△107,422
株主資本合計		
前期末残高	1,887,749	1,742,373
当期変動額		
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,234	4,635
自己株式の取得	△381	△13
当期変動額合計	△145,375	4,622
当期末残高	1,742,373	1,746,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,972	△138,774
当期変動額合計	△258,972	△138,774
当期末残高	254,151	115,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,972	△138,774
当期変動額合計	△258,972	△138,774
当期末残高	254,151	115,377
純資産合計		
前期末残高	2,400,872	1,996,525
当期変動額		
剰余金の配当	△12,759	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,234	4,635
自己株式の取得	△381	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,972	△138,774
当期変動額合計	△404,347	△134,151
当期末残高	1,996,525	1,862,373

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

① 新任取締役候補

取 締 役 おおさわ しげなり
 大 澤 重 成 [現 経営企画部長]

② 昇任取締役候補

常務取締役 ほそえ た き お
 細 江 太 喜 雄 [現 取締役執行役員総務部長兼不動産部長]